

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

ウォッチ、デバイスソリューション、システムソリューション、クロック、高級宝飾・服飾・雑貨、設備時計などを扱う事業会社の連結経営管理

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

2022年4月1日

終了日

2023年3月31日

過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます

いいえ

スコープ1の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ2の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ3の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

オーストラリア

カナダ

中国

フランス

ドイツ

香港特別行政区(中国)

インド

日本

マレーシア

オランダ

ニュージーランド

パナマ

ロシア連邦

シンガポール

台湾、中国

タイ

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

米国

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社のGHGインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有の市場識別ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか。

貴社の固有IDを提示できるかどうかお答えください	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコードを持っている	JP3414700009

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会の職位	気候関連問題に対する責任
社長	気候変動に係る重要事項は、当社グループのESG・SDGsに関わる方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うことを目的として設置されたサステナビリティ委員会で決議され、取締役会に報告される。 サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、グループ各社代表取締役および監査役がメンバーとなり構成される。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に気候変動に係る重要事項について議論を行う。取締役会の構成員である代表取締役社長は、グループ全体の気候関連課題の執行状況を管理監督し、委員長を務めるサステナビリティ委員会で意思決定を行うとともに、最終責任を負っている。2023年3月に開催されたサステナビリティ委員会では、国内拠点における再生可能エネルギー導入計画の前倒しについて決議し、2023年4月の取締役会にて報告された。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている一部の会議	従業員インセンティブの監督と指導 戦略の審議と指導 移行計画策定の監督と指導 移行計画実行のモニタリング シナリオ分析の監督と指導 企業目標設定の監督 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング リスク管理プロセスの審議と指導	<Not Applicable>	当社は、中期計画「SMILE145」の中で、GHG排出量削減の長期目標をSDGs戦略における重要課題として設定している。長期目標の策定においては、経営戦略会議での議論を経た後に、サステナビリティ委員会で決議され、取締役会に報告された。 ESG・SDGs推進担当役員は、長期目標に対応する移行計画の策定と計画実行の進捗をモニタリングするとともに、気候関連リスク及び機会のシナリオ分析についても指導、監督を行い、取締役会に報告する。また、気候関連のリスク管理については、サステナビリティ委員会がグループ各社の気候関連リスクの中から特にインパクトが大きいリスクを特定・評価し、決議を行い、グループ各社とリスクへの対応策を推進している。決議内容については取締役会へ報告する体制となっており、取締役会による気候関連問題の全体的な監督に寄与している。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないことの主な理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、今後、取締役会レベルの能力向上に取り組む予定かの説明
行1 はい	気候関連問題に関する見識の評価として、環境分野における専門性と幅広い知識を有することを基準としている。現在の体制においては、環境関連を含むESG・SDGs推進の経験が1年以上ある役員1名が選任されている。	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会
社長

この職務における気候関連の責任

気候関連の従業員インセンティブの提供
気候移行計画の作成
気候移行計画の実行
気候関連問題の戦略への組み入れ
気候関連シナリオ分析の実施
気候関連の企業目標の設定
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
気候関連リスクと機会の評価
気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

<Not Applicable>

報告系統 (レポーティングライン)

取締役会に直接報告します

この報告系統 (レポーティングライン) から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

四半期に1回

説明してください

気候変動に係る諸問題については、当グループにおける「気候変動・脱炭素への取り組み」としてマテリアリティ (社会課題) に特定されていることから、重要案件として位置付け、代表取締役社長が統括している。代表取締役社長は、取締役会の直下に位置付けられるサステナビリティ委員会の委員長を担い、当社グループのESG・SDGsに関わる方針の策定や、それに基づく活動に関する経営判断の最終責任を負っている。また、温室効果ガス削減の長期目標やその移行計画に対する進捗状況の確認を半期に一度行うとともに、再生可能エネルギーの拠点ごとの導入状況を定期的にモニタリングし、評価を行うなど、グループ全体の気候関連課題の執行状況を管理監督し、サステナビリティ委員会で意思決定を行う。サステナビリティ委員会は気候変動に係る統括者である代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、グループ各社代表取締役および監査役がメンバーとなり構成されている。気候変動に係る重要事項を含む、当社グループのESG・SDGsのマテリアリティに関する事項につき、原則年2回の定例会、必要に応じて開催される臨時委員会で決議を行い、決議内容を取締役に報告している。取締役会ではサステナビリティ委員会からの決議内容について年1回以上報告を受け、課題への取り組みや進捗状況の監督機能を担っている。また、定期的に気候変動に係る重要事項 (温室効果ガス削減の長期目標や移行計画、再生可能エネルギーの導入、TCFD提言への対応等) について議論を行っている。このため、当該報告期間においては、四半期に1回 (計4回) 取締役会へ報告が行われた。サステナビリティ委員会の下部組織には各事業会社の代表者で構成されるSDGs連絡会が設置され、気候変動に係る重要事項の議論や情報共有を行っている。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか?

気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1 はい	2022年7月に役員報酬制度を改定し、非財務KPIのひとつに温室効果ガス排出量削減率を採用

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格

取締役

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

株式

実績指標

気候関連目標の達成度

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

長期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

第8次中期計画(22年—26年)で定めたCO2排出量削減目標値(SBT基準を踏まえて、2020年比でSCOPE1、2 ▲4.2%削減/年の進捗結果)を報酬制度に反映する。具体的には株式報酬に対して非財務(ESG)評価としてCO2削減量を組み入れることとした。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

当社は中期経営計画「SMILE145」で定めた5つのグループコア戦略の1つであるSDGs戦略において、「気候変動・脱炭素への取組み」を掲げ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定している。長期目標の策定においては、経営戦略会議での議論を経た後に、サステナビリティ委員会で決議され、取締役会に報告された。取締役会は、サステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に気候変動に係る重要事項について議論を行っている。

取締役会の構成メンバーである業務執行取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」、業績に連動する「賞与」および「株式報酬」で構成される。また、2022年6月29日より執行役員制度を導入したことに伴い、業務執行取締役に加え、執行役員も業績連動報酬の支給対象者としている。中期経営計画の実効性を確保することを目的として、業績連動のKPIに財務指標の他、非財務指標でも「ESG指標」としてCO2排出量削減率を採用してインセンティブを強化している。業績連動報酬制度により、取締役の温室効果ガス排出量削減の目標達成に向けた監督への貢献意欲向上に寄与している。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	1	年度毎に策定する事業計画と連動して検討している。
中期	1	5	気候変動は独立した目標になっているが、5年間の中期経営計画においてBCPを含めて検討している。
長期	5	30	2021年度に設定した温室効果ガス排出量削減の長期目標は独立した目標になっている。

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

当社グループでは、各々のリスク・機会の事業インパクトを、自社にとっての重要性(事業/財務インパクトおよび発生可能性)とステークホルダーにとっての重要性、各々を大・中・小で判断した上で、総合的に判断し、事業/財務インパクト「大」「中」「小」の定義づけを行っている。事業の撤退または数ヶ月以上の事業中断等、事業に対して極めて重大な影響をもたらす場合、あるいは金額換算で利益影響が10億円以上となる場合を「大」と定義し、事業計画への影響・事業の縮小または1週間~1ヶ月程度の事業中断等、事業に対し重大な影響をもたらす場合、あるいは金額換算で利益影響が1億円以上10億円未満となる場合を「中」と定義している。事業計画への影響・事業中断はほとんどなく、事業に対し影響をもたらすが軽微である場合、あるいは金額換算で利益影響が1億円未満となる場合は「小」と定義している。以上より、事業に対する財務または戦略面での重大な影響としては、上記「大」「中」が該当し、事業計画への影響・事業の縮小または1週間~1ヶ月程度の事業中断、あるいは金額換算で利益影響が1億円以上のものと定義している。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

当社グループでは、気候関連リスクおよび機会については、まず、各事業で選出されたプロジェクトメンバーが、TCFD提言の分類に基づき各事業に係るリスク・機会の特定を行い、設定した複数のシナリオに沿ってシナリオ分析を行っている。最初に、各事業の直接操業、上流、下流のバリューチェーンを対象範囲として、現在既に顕在化している短期的な視点、中期経営計画に基づく中期的な視点、2030年までの長期的な視点に立って、想定されるリスク・機会を抽出した後、「ステークホルダーにとっての重要度」と「自社にとっての重要度」を各々、大・中・小で判断した上で総合的に判断し、各事業にとって重要性が高い、あるいは、グループ全体として重要性が高いリスク・機会を特定する。次に、重要性が高いと判断されたリスク・機会について、指標となるパラメータを設定して、複数のシナリオで、定量的に財務影響額を算定する。財務影響額の定量算定が困難なものについては、関係する情報収集を行って定性的に判断し、事業/財務インパクトを評価する。そして、それらの評価を元に、対応策を検討、策定する。その後、当社グループのESG・SDGsに関わる方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うことを目的として設置されたサステナビリティ委員会が、各事業で行ったシナリオ分析を元にグループ全体としての評価、決議を行い、グループ各社と対応策を推進している。サステナビリティ委員会での決議内容は取締役会に報告し、最終的な評価としている。2022年度は、2022年7月および2023年3月の当社ホームページにおけるTCFD提言に基づく情報開示に向け、このプロセスを2回行った。また、当社グループでは、リスクについては、全社的なリスク管理体制の元、グループの事業に重大な影響を与えるリスクを一元的に管理すべく、代表取締役社長を委員長とするサイコーグループリスクマネジメント委員会（以下「当社リスクマネジメント委員会」）が中心となり、対応に取り組んでいる。グループ横断で対処すべき重要リスクを「グループ重要リスク」と定義し、毎年、当社リスクマネジメント委員会が、その発生可能性や影響度等から重要度を評価し選定を行っている。グループ重要リスクについては、半期に一度、当社リスクマネジメント委員会が、当社およびグループ各社のリスクオーナーより、対応策やその進捗の報告を受け、リスク対応をモニタリングし、取締役会へ報告している。加えて、当社常勤役員とグループ各社の代表取締役で構成するグループリスクマネジメント委員会と、グループ全体のリスクを確認・共有する体制としている。気候関連リスクのうち、グループ重要リスクに選定されたリスクについては、サステナビリティ委員会での決議された対応策やその進捗が、担当役員を通じて当社リスクマネジメント委員会に報告されることとなる。

当社グループのウオッチ事業、電子デバイス事業およびクロック事業は、気候変動対策、資源保全、大気・水質汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質および土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業活動を展開している。これらの事業は、環境保全活動を経営課題の一つとして、法規への対応はもとより、さらに厳しい自主的目標を掲げるなど、様々な環境保全活動等を進めている。しかし、将来において規制強化への対応費用の増大、環境問題の発生から損害賠償や対策費用を負担する可能性、さらにこれらの課題に対する社会的期待が高まる中、取組みが遅れることで競争力を失う可能性がある。そこで、2022年度は、気候関連リスクのうち、「脱炭素に対する取組みの遅れ、コスト増」をグループ重要リスクとして選定し、対応を行った。

当社では、リスクマネジメントの質の向上に向けた各種取組みも行っている。外部環境に応じてリスクが刻々と変化する状況の中、リスクマネジメントの枠組みを超えて、各種会議体等を通じてリスク情報に関して速やかに報告を実施するようにしたことで、グループ横断での迅速な情報共有、対策の検討を行うことが可能となり、各種リスクについて事業等への影響を最小限にとどめることができていく。今後もサステナブルな事業活動の維持のため、リスクマネジメントの改善に継続的に取り組んでいく。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	<p>関連性あり、常に評価されている</p> <p>COP26を経て、世界では「パリ協定」1.5°C目標を目指すことが確認された。その後も、脱炭素の取組みを加速させる必要があることが明らかになってきており、このような動きは世界的な潮流となっている。この目標達成のためにはエネルギー関連の規制強化が予想され、その対応のための設備更新に伴うコスト増加や、エネルギーコストの上昇リスクがある。国内においては、省エネ法「事業者クラス分け評価制度」の対象となる事業者があり、S評価でない場合、評判低下リスク、行政から注意喚起を受けるリスクもある。</p> <p>また、当社グループの各事業は、気候変動対策、資源保全、大気・水質汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質および土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業活動を展開している。各事業は、環境保全活動を経営課題の一つとして、法規への対応はもとより、さらに厳しい自主的目標を掲げるなど、様々な環境保全活動を進めている。すべての事業に従事する社員等に向けた各国における法令遵守のための社内教育を充実させているが、何らかの違反が発生するリスクは皆無とは言えず、コンプライアンス違反が発生した場合にはブランドイメージの毀損リスクへつながる可能性も高い。</p> <p>よって、これらのリスクを評価に含めた。</p>
新たな規制	<p>関連性あり、常に評価されている</p> <p>COP26を経て、世界では「パリ協定」1.5°C目標を目指すことが確認された。その後も、脱炭素の取組みを加速させる必要があることが明らかになってきており、このような動きは世界的な潮流となっている。この目標達成のためにはエネルギー関連の規制強化が予想され、その対応のための設備更新に伴うコスト増加や、エネルギーコストの上昇リスクがある。国内では2026年度からの排出量取引の本格導入が決まり、2028年ごろからの炭素賦課金導入が検討されており、EUでは国境炭素税導入が決まっている。国境炭素税は、2023年から輸入製品のCO2排出量報告が義務づけられ、2026年から課税が始まる。当面は対象品目が限られているが、今後対象を拡大していくことが予定されており、日本企業も対応を迫られる。具体的には、カーボンプライシング制度がすすむことによる炭素税等の支払いのコスト増加を定量的に評価した。</p> <p>また、当社グループのウオッチ事業、電子デバイス事業およびブロック事業は、気候変動対策、資源保全、大気・水質汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質および土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業活動を展開している。これらの事業は、環境保全活動を経営課題の一つとして、法規への対応はもとより、さらに厳しい自主的目標を掲げるなど、様々な環境保全活動を進めている。将来において規制強化への対応費用の増大、環境問題の発生から損害賠償や対策費用を負担する可能性、さらにこれらの課題に対する社会的期待が高まる中、取組みが遅れることで競争力を失う可能性があり、これらのリスクについて評価に含めた。</p>
技術	<p>関連性あり、常に評価されている</p> <p>当社グループはメーカーであり製造拠点を有しているため、製造技術、製造機器の使用に関して脱炭素対応が必要である。そのため、再生可能エネルギー技術導入に伴うコスト増加、化石エネルギーに係る低炭素排出技術導入に伴うコスト増加、再生可能エネルギー・省エネルギーに関する新設備への積極的な投資によるコスト増加などのリスクがある。再エネ導入によるコスト増加を含めた、エネルギーコストの上昇による輸送コストの増加リスクもある。当社グループが使用している燃料および電力、当社グループが費用負担している原材料や製品に係る輸送費について、将来的な予測に基づき、そのコスト増加につき評価を行った。</p> <p>また、プラスチック代替品の技術開発コスト増加、低消費電力化の技術開発遅れによる売上・利益低下、低炭素・脱炭素関連技術の採用遅延による競争力低下、技術的に脱炭素に取り組んでいない販売方法の継続による販売機会喪失などのリスクもある。事業運営上重大な影響をもたらす可能性があるため、これらのリスクについても評価に含めた。</p>
法的	<p>関連性あり、常に評価されている</p> <p>当社グループの主要製品は使用時における温室効果ガス排出量は極めて小さく、また、化石燃料の燃焼を主たる目的とした製品、機関等に直接関与する製品は製造していないため気候関連訴訟のリスクは低いと評価している。</p> <p>しかし、ウオッチ事業、電子デバイス事業およびブロック事業は、気候変動対策、資源保全、大気・水質汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質および土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業活動を展開している。すべての事業に従事する社員等に向けた各国における法令遵守のための社内教育を充実させているが、何らかの違反が発生するリスクは皆無とは言えず、コンプライアンス違反が発生した場合には行政処分や訴訟の対象となる可能性がある。</p> <p>よって、これらのリスクを評価に含めた。</p>
市場	<p>関連性あり、常に評価されている</p> <p>低炭素・脱炭素製品ニーズの拡大による既存製品の売上減少のリスクがあり、売上減少が見込まれる既存製品について、将来的な予測に基づき、利益減少額を評価した。また、現時点でScope3削減の協力要請を求めている取引先が複数出てきており、サプライヤーとして、その気候関連対策要請に対応できない場合、当該取引先への売上を失うリスクがあり、その利益減少についても評価を行った。</p> <p>また、調達先の低炭素・脱炭素関連技術の導入による原材料価格の上昇リスク、部品サプライヤーからのコストアップ要求増大のリスクもある。事業毎に、主要原材料の価格動向を調査し、価格上昇リスクがある原材料については事業インパクトの算定を行った。</p> <p>バリューチェーン、サプライチェーンにおけるさまざまなリスクは事業に多大なる影響を及ぼし、対応にはサプライヤーや顧客との協働が必要で時間を要するため、これらのリスクを評価に含めた。</p>
評判	<p>関連性あり、常に評価されている</p> <p>気候変動への取組みが遅れることや企業サイト・統合報告書等での適時・適切な開示およびIR説明会等での適時・適切な説明の不足による企業ブランド価値の低下、顧客評価の低下、就活者からの評価の低下、ESG投資家からのダイベストメントなどのリスクがある。また、製品に対する省エネや低炭素基準への不適合に伴う顧客離れによる売上減少リスクもある。</p> <p>企業に対し、さまざまなステークホルダーからの脱炭素社会の実現に向けた、社会的な要請は年々高まっており、近年はそれらの評価が事業や企業運営にも大きく影響を及ぼすようになってきているため、これらのリスクを評価に含めた。</p>
緊急性の物理的リスク	<p>関連性あり、常に評価されている</p> <p>異常気象によるサプライチェーンの寸断や物流遅延による売上減少リスクがあり、事業毎に評価を行った。また、異常気象による洪水発生に伴う工場・店舗の運営中断・人材確保困難による売上減少およびコスト増加リスクがあり、それらについては各事業の工場・店舗毎に評価を行った。一部の生産拠点では洪水の影響が大きく、操業停止による売上減少、生産設備の移設、再操業のための工事費用などのコストが増加するリスクがある。</p> <p>現在既に、異常気象の発生頻度が年々上がり、その影響が大きくなっていることが感じられる。今後、気温上昇がすすむにつれて、事業への影響が大きくなることが予想されるため、これらのリスクを評価に含めた。</p>
慢性の物理的リスク	<p>関連性あり、常に評価されている</p> <p>異常気象増加による損害保険料増加のリスクがあり、一部拠点の損害保険金額やエリア毎の損害保険料上昇率情報を元に、主たる製造拠点をはじめとしたコスト増加について評価を行った。また、気温上昇によるエネルギーコスト増加のリスクがあり、一部拠点の定量評価を元に、全体的な推定評価を行った。慢性的な気候温暖化に起因する海面上昇による臨海立地工場や物流拠点等の操業不能、生産性低下のリスクもあり、それらについては定性評価を行った。</p> <p>異常気象増加の影響は、緊急性の物理的リスクに限らず慢性的な物理的リスクにおいても高まってきており、事業への影響が懸念されるため、これらのリスクを評価に含めた。</p>

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	カーボンプライシングメカニズム
-------	-----------------

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

COP26を経て、世界では「パリ協定」1.5°C目標を目指すことが確認された。その後も、脱炭素の取組みを加速させる必要があることが明らかになっており、このような動きは世界的な潮流となっている。この目標達成のためにはエネルギー関連の規制強化が予想され、その対応のための設備更新に伴うコスト増や、エネルギーコストの上昇リスクがある。国内では2026年度からの排出量取引の本格導入が決まり、2028年ごろからの炭素賦課金導入が検討されており、EUでは国境炭素税導入が決まっている。国境炭素税は、2023年から輸入製品のCO2排出量報告が義務づけられ、2026年から課税が始まる。当面は対象品目が限られているが、今後対象を拡大していくことが予定されており、日本企業も対応を迫られる。当社グループの連結会社数は総計62社であり、その内訳は、エモーショナルソリューションドメイン 国内オフィス7、国内製造3、海外オフィス19、海外製造（アジア）4計33社（ウォッチ28、クロック・設備時計/スポーツ時計計測4、小売り1）、デバイスソリューションドメイン 国内オフィス2、国内製造5、海外オフィス5、海外製造（アジア）5計17社、システムソリューションドメイン 国内オフィス8社、その他 国内オフィス4社、となっている。2030年時点でのScope1、2温室効果ガス（GHG）排出量目標は、2020年度排出量109,296 t-CO2の42%減である63,392 t-CO2と設定している。メーカーとして、国内に8、アジアに9の製造拠点をもち、グローバルに事業を展開している当社グループにとっては、GHG排出量の削減目標を達成したとしても、影響額最大の10.9億円は、2022年度の当社グループ営業利益の9.7%に相当し、世界各地で炭素税が増額されることによる炭素税支払いのコスト増加リスクの影響は大きい。

時間的視点

長期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額（通貨）

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小（通貨）

739000000

財務上の潜在的影響額 - 最大（通貨）

1093000000

財務上の影響額の説明

2030年を対象として2°C未満シナリオと4°Cシナリオで分析を行った。当社グループは2030年にScope1、2の温室効果ガス（GHG）排出量を2020年比で42%削減することを目標として掲げている。2020年度のScope1、2のGHG排出量は109,296 t-CO2であり、2030年時点でのScope1、2のGHG排出量目標は63,392 t-CO2となる。まず、2030年のグループ全体のGHG排出見込み量（Scope1、2）を、成長予測およびグループ各社の省エネ・再生エネルギー導入計画に基づき算出し、日本を含む先進国分と中国・アジア分に分け、炭素税導入の影響額を算定した。2°C未満シナリオの炭素価格は、IEA World Energy Outlook 2022、APSより、先進国（ネットゼロ誓約国）価格135\$/t-CO2、中国とアジアは、新興市場および発展途上国（ネットゼロ誓約国）価格の40\$/tCO2を適用し、為替レートは2024年3月期決算見通しに使用している見込みレート1\$=135JPYを適用した。その結果、2030年時点での炭素税導入影響額は約1,093百万円となった。（43,888 t-CO2 x 135\$/t-CO2 x 135JPY/\$ + 54,330 t-CO2 x 40\$/t-CO2 x 135JPY/\$ = 1,093,241,485 JPY 四捨五入）同じく、4°Cシナリオでは、炭素価格は、IEA World Energy Outlook 2022、STEPSより、先進国はEU価格の90\$/t-CO2、中国とアジアは中国価格の28\$/t-CO2を、為替レートは2°C未満シナリオと同じく1\$=135JPYを適用した。その結果、2030年時点での炭素税導入影響額は約739百万円となった。（43,888 t-CO2 x 90\$/t-CO2 x 135JPY/\$ + 54,330 t-CO2 x 28\$/t-CO2 x 135JPY/\$ = 738,607,050 JPY 四捨五入）カーボンプライシングの導入国は今後も増加し、同時に炭素価格はさらに増加することが予想される。

リスク対応費用

1158800000

対応の内容と費用計算の説明

リスク対応費用として、2022年度の地球温暖化防止等のための地球環境保全コスト1158.8百万円を記載した。内訳は、LED化、人感センサー導入、空調機・コンプレッサ更新等の投資額として675.9百万円、人件費や前年度までの投資に対する減価償却費等の費用額として482.9百万円となる。（地球環境保全コスト1158.8百万円 = 投資額675.9百万円 + 費用額482.9百万円）

GHG排出量削減の長期目標に沿って戦略的に排出量を削減していくという課題に対し、アクションとして、2023年2月に脱炭素移行計画を策定した。今後は、長期目標と、策定した脱炭素移行計画に基づき、省エネルギー推進、再生可能エネルギー化推進、燃料転換を行い、GHG排出量の削減をすすめていく。結果として、2022年度は、省エネルギー推進では、設備の効率的な運用などの継続的な取り組みの他、より省エネな設備への更新や照明器具などのLED化がすすんだ。再生可能エネルギー化推進では、2022年4月には、セイコーウォッチ株式会社の国内腕時計3工場が再生可能エネルギーの使用に関する電力需給契約を締結し、これにより、腕時計の国内自社工場における使用電力の100%再生可能エネルギー化を達成、年間約1万トンのCO2削減が可能となった。2023年1月には、セイコーミュージアム銀座など銀座に所有する3つの施設に、太陽光発電所由来の環境価値がついた再生可能エネルギー電気を導入するなど、複数の事業会社、拠点にて再生可能エネルギーの導入がすすみ、2021年度7.3%だった再生比率が15.3%まで拡大した。また、脱炭素移行計画策定後も、国内拠点における消費電力の100%再生可能エネルギーの達成時期を早めて2026年度中を目指すなど、計画の前倒しを行っており、引き続き、脱炭素移行計画の精査、前倒しを検討していく。

コメント

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

当社の中期経営計画SMILE145では、これからの環境認識として、環境に対する意識の高まりや脱炭素・環境規制強化を背景とした、気候変動や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会/環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。そして、主たる対応ドメインとなるデバイスソリューションドメインの成長戦略として、「社会/環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値に対して、「小型化、低消費電力化、長寿命化」といった価値を提供すべく製品開発をすすめている。グループコア戦略の一つR&D戦略でも、「社会・環境」領域における事業創出に向けたR&Dへの取り組みを方針として掲げ、関係事業部と連携して、この成長戦略をサポートしている。具体的な製品およびサービスとしては以下の通りとなる。

顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品/サービスとしては、廃棄物が出ないライナーレスラベルプリンターや、印刷のデジタル化を推進するインクジェットプリントヘッド、エナジーハーベスト・低消費電力なセンサ関連製品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。プリンティング関連製品では低炭素対応製品のラインナップ拡充や、成長市場向けに生産体制の拡充をすすめる、センサ関連製品では、効率駆動による低消費電力の新製品を開発して製品ラインナップの拡充を図る。

自動車のEV化に伴う関連部品としては、車載用の水晶振動子・発振器や高精度部品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。水晶振動子・発振器などの電子デバイスにおいては「車載（EV向け）」を新規重点市場として販促活動を推進し、高精度部品ではEV向けに差別化技術開発を進め、高精度高信頼な新製品を既存・新規顧客に提供していく。

CPS/IoT社会の拡大に伴う低消費電力対応製品としては、低消費電力の水晶振動子・発振器や、データセンターの省電力化に貢献する冷却ファン用ボールベアリングなどの需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。水晶振動子・発振器などの電子デバイスにおいては、低消費電力製品を拡充して販促し、冷却ファン用ボールベアリングでは、旧製品からの置換えを積極的に促進するなどの施策をすすめていく。

消費者の環境意識への高まりに対応した製品としては、リサイクル素材などを使った環境負荷を低減する小売り商品の売り上げ増加や、長寿命・環境に配慮したソーラークロックなどの製品の売り上げ増加機会が見込まれる。小売部門では、リベアコーナーの拡充や、さらなる環境負荷低減商品の積極的な選定・販売を推進し、ソーラークロックについては、長寿命・環境配慮製品としてPR・販促活動を推進していく。

これらの製品/サービスの2030年時点での利益への影響額は13億円以上であり、主たる対応ドメインであるデバイスソリューションドメインの2022年度の営業利益の26%に相当し、GHG低排出に係る製品/サービスの開発および拡張の影響は大きい。

時間的視点

長期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

1300000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

各々の製品/サービスにつき、外部からの各種予測データや内部の販売実績・販売計画などを元に2030年時点の財務影響として利益増加額を算定して合算し、事業インパクトを評価した。

顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品/サービスとして、ライナーレスラベルプリンターについては、ラベルプリンター市場規模におけるライナーレス化率を想定しながら、中期計画の販売計画を元に2030年時のライナーレスプリンターの利益増加額を算定した。インクジェットプリントヘッドは、3社の調査機関データを元に2030年までの産業用インクジェットの売上増加率を予測し、経験に基づき気候変動寄与率を掛けて利益増加額を算定した。エナジーハーベスト・低消費電力なセンサ関連製品については、製品毎に、ある製品は水晶発振器アプリの成長率市場予測データを元に2030年の売上増加額を算出して利益額を算定し、ある製品は中期計画をベースに、市場規模の拡大、製品ラインナップの拡充、既存顧客の売上増、新規顧客の獲得を想定して2030年の販売計画を策定し、利益額を算定した。この製品群のみで、2030年時点の利益への影響額は10億円以上、事業インパクト「大」との評価となった。

自動車のEV化に伴う関連部品として、水晶振動子・発振器などの電子デバイスについては、製品毎に、ある製品は車載半導体の市場増加率データを元に2030年の売上増加額を算出して利益額を算定し、ある製品はEV販売台数予測データを考慮に入れて現在の販売計画から2030年度を予測して売上増加額を算出して利益額を算定した。EV用の高精度部品では地域別EV販売台数予測データの増加率を元に、現在の販売計画から2030年の売上増加額を算出して利益額を算定した。この製品群の2030年時点での利益への影響額は1億円以上10億円未満で、事業インパクト「中」との評価となった。

CPS/IoT社会の拡大に伴う低消費電力対応製品として、低消費電力の水晶振動子・発振器については、現在の販売計画から2030年度の売上予想額を算定し、IoTデバイス増加率と販売計画増加率に大きな乖離がないことを確認した上で、利益額を算定した。データセンターの省電力化に貢献する冷却ファン用ボールベアリングについては、競合他社の動向や、データセンター電力使用量予測、サーバーのエネルギー消費効率改善予測なども参照し、高精度ボールベアリングへの置き換えが通常よりも早くすすむと見込み、その分の売上拡大分より利益額を算定した。この製品群の2030年時点での利益への影響額は1億円以上10億円未満で、事業インパクト「中」との評価となった。

消費者の環境意識への高まりに対応した製品として、環境負荷を低減する小売り製品については、現在のアパレル等関連製品全体の売上高からアップ率を想定し、2030

年度の売上増加額を算出して利益額を算定し、ソーラーロックについては、ソーラー街頭照明市場の成長率を参考材料として、近年の売上推移から2030年度の売上増加額を推定し、利益額を算定した。この製品群の2030年時点での利益への影響は1億円未満で、事業インパクト「小」との評価となった。

総じて、2030年時点での利益への影響は13億円以上、事業インパクト「大」との評価となる。(顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品/サービスの利益増加10億円以上+自動車のEV化に伴う関連部品の利益増加1億円以上+CPS/IoT社会の拡大に伴う低消費電力対応製品の利益増加1億円以上+消費者の環境意識の高まりに対応した製品の利益増加1億円未満)

機会を実現するための費用

3900000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

環境に対する意識の高まりや脱炭素・環境規制の強化、気候変動や循環型社会への社会的な対応要請を背景に、主にデバイスソリューションドメインで地球環境への貢献等の課題解決型の製品開発を加速させることを課題として取り組みを行った。対応アクションとして、「社会/環境」分野を成長領域と設定し、その領域における製品開発の加速をデバイスソリューションドメインの成長戦略とした。具体的には、社会が求める「環境対応」という価値に対して、「小型化、低消費電力化、長寿命化」といった価値を提供する製品開発をすすめた。また、R&D戦略でも、「社会・環境」領域における事業創出を方針として掲げ、関係事業部と連携してサポートを行った。製品およびサービスとしては以下の通りとなる。

環境負荷低減に貢献できる製品 販販顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品では、ラインナップ拡充や低消費電力の新製品開発、成長市場に向けた生産体制の拡充をすすめ、自動車のEV化に伴う関連部品では、新規重点市場として販販活動の推進、差別化技術開発による新製品提供をすすめる。CPS/IoT社会の拡大に伴う低消費電力対応製品では、ラインナップの拡充・販販、旧製品からの置換えの積極的な促進をすすめ、消費者の環境意識の高まりに対応した製品では、小売部門でのリペアコーナー拡充、環境負荷低減商品の積極的な選定・販販推進や、長寿命・環境配慮製品のPR・販販活動を推進する。

また、組織的なアクションとして、2022年7月1日付で、グループ全体の研究開発・生産技術開発、事業サポート、グループ横断の新事業開発を主たる機能とする「セイコーフューチャークリエーション(株)」を設立した。"永年培ってきた「匠・小・省」と「デジタル」を融合し、技術をさらに進化させ、新たな価値を創造する"というR&D基本方針を踏まえ、当社グループがサステナブルな事業体であり続けるために、SDGsで求められるような省資源や省人化、あるいはプロセスの合理化による脱炭素への貢献に向けた生産技術構築にも取り組んでいる。R&D戦略を進める体制を強化すべくグループの開発系リソースを配置し、グループの開発基盤として、各ドメインとの共同体制の強化、将来動向などのリサーチ機能・不足要素獲得の外部連携の促進、将来に向けた開発系人材の獲得・育成なども進めている。

これらを踏まえ、当該機会の実現に向けた2022年度の当社グループの研究開発費用は39億円、内訳としては、デバイスソリューション事業に係る研究開発費が26億円、デバイスソリューション事業以外に係る研究開発費が13億円であった。今後も研究開発への投資を継続し、2023年度は研究開発費として40億円を予定、2022年度から2026年度までの中期経営計画として、R&Dの他、M&A、DX、人材等の費用も含めた新領域開発投資費用として300億円~を予定している。その結果、デバイスソリューションドメインの売上高に占める成長領域の割合を2022年度の約40%から2026年度には60%にまで高め、営業利益を2022年度の58億円より2026年度は75~80億円まで拡大させる計画としている。

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行1

気候移行計画

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画

はい

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

フィードバックの仕組みの説明

グループの経営方針や事業戦略を理解いただくため、セイコーグループ(株)会長兼グループCEOや社長、担当役員等出席のもと、株主総会の他、証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会、事業説明会などの各種説明会や、個別テーマごとのスモールミーティング、面談・取材要請に対応した個別面談、当社グループの理解促進のためにグループ施設へご招待するグループ施設見学会等を開催し、株主や投資家に対し、適時適切な情報開示を行い、誠実に透明性の高いコミュニケーションに努めている。気候移行計画(脱炭素移行計画)については、それらの説明会等の中で意見・質問があれば伺い、積極的な対話を進め、いただいた意見を経営陣にフィードバックする体制となっている。また、コーポレートウェブサイトのCSRページで脱炭素移行計画を公開しており、お問い合わせページに「株主・投資家情報、ウェブサイトなどに関するお問い合わせ」項目を設け、随時、お問い合わせを受ける体制としている。

フィードバック収集の頻度

年1回より多い頻度で

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

C3.1 セイコーグループ 気候移行計画.pdf

貴社が、世界の気温上昇を1.5度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください

<Not Applicable>

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由を説明してください

<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかを説明してください
行1	はい、定性的および定量的に	<Not Applicable>	<Not Applicable>

戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかを説明してください
-------------------------	------------------------------------	---

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ 公表版移行シナリオ 自社向け調整版	全社的	1.6°C ~ 2°C	<p>まず、各事業で、各々のバリューチェーンを想定してリスク・機会の区分毎に考えられる気候関連リスク・機会を抽出した後、各々のリスク・機会の重要性を評価した。その評価に基づき、グループ全体として重要性の高いリスク・機会を特定し、特定したリスク・機会の財務インパクトを測るに相応しいパラメータを各々設定し、それらの情報を踏まえて、既存シナリオのうち、より脱炭素社会への移行がすすむシナリオとして2°C未満シナリオを特定した。脱炭素社会の実現に向けた政策・規則が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を2°C未満に抑えられ、移行リスクは高いが、物理リスクは4°Cシナリオと比較すると低く抑えられる、という社会像を設定し、主な参照シナリオとしては、IEA World Energy Outlook 2022 Announced Pledges Scenarioや、IPCC RCP2.6/SSP1-2.6を使用した。</p> <p>•具体的な使用例として、新たな規制に対するリスク要因のパラメータとして特定した炭素税導入・強化によるコスト増加の財務評価を上げると、次の通りとなる。最初に、グループ全体のScope1, 2温室効果ガス (GHG) 排出見込み量を成長予測及び削減計画に基づき算出し、日本を含む先進国分と中国・アジア分に分けて集計した。次に、IEA World Energy Outlook 2022よりAPSシナリオを適用し、先進国用には、2030年の先進国(ネットゼロ誓約国)炭素価格135\$/t-CO2を適用、中国・アジア用には、新興市場および発展途上国(ネットゼロ誓約国)炭素価格の40\$/tCO2を適用し、炭素税導入影響額を定量的に算定して分析を行った。カーボンプライシングの導入国は今後も増加し、同時に、各国の炭素税はさらに上昇していくことが予想されるため、その対応として、GHG排出削減の長期目標に沿って戦略的に排出量を削減すべく、2023年2月、脱炭素移行計画を策定した。今後は、長期目標および脱炭素移行計画に基づき、省エネルギー推進、再生可能エネルギー化推進、燃料転換を行っていく。計画策定後も、国内拠点における消費電力の100%再生化の達成時期を早めて2026年度中を目指すなど、計画の前倒しを行っており、引き続き、脱炭素移行計画の精査、前倒しを検討していく。</p>
物理気候シナリオ RCP 8.5	全社的	<Not Applicable>	<p>まず、各事業で、各々のバリューチェーンを想定してリスク・機会の区分毎に考えられる気候関連リスク・機会を抽出した後、各々のリスク・機会の重要性を評価した。その評価に基づき、グループ全体として重要性の高いリスク・機会を特定し、特定したリスク・機会の財務インパクトを測るに相応しいパラメータを各々設定し、それらの情報を踏まえて、既存シナリオのうち、より物理リスクが高くなるシナリオとして4°Cシナリオを特定した。新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源CO2排出量は継続的に増加する、という社会像を設定し、主な参照シナリオとしては、IEA World Energy Outlook 2022 Stated Policy Scenarioや、IPCC RCP8.5/SSP5-8.5を使用した。具体的な使用例として、緊急性の物理的リスク要因として特定した、異常気象による工場・店舗の運営中断・人員確保困難による売上減少の財務評価を上げると、次の通りとなる。パラメータとして、国内は、年間降水量・洪水発生頻度の予測データ、国土交通省重ねるハザードマップ、内閣府防災情報ページ 防災経済コンソーシアム 洪水被害想定シミュレーションツール、海外は、WWF Water Risk Filterや政府の治水報告書その他の洪水リスクに関する各種情報、過去の実績等と合わせて定量評価、あるいは、定量評価が難しい拠点については定性評価を行った。一部の生産拠点では、2030年の4°Cシナリオ下では、周辺地域を含めた洪水による氾濫の程度が非常に高まると仮定し、操業停止による売上減少、生産設備の移設・再操業のための工事費用が増加するリスク等、具体的に想定して定量的な分析を行った。各拠点では、気候変動による大規模災害に備えて、被害を軽減するBCPを策定済みであるが、今後見直しを行い、さらなるリスク低減を図っていく。また、洪水の影響が特に懸念される生産拠点では、高台に第二工場を設置するなど既に対応をすすめているが、4°Cシナリオ下では操業停止による事業への影響が大きいことが予想されるため、今後、洪水の影響をさらに小さくするよう、生産拠点の操業体制などを見直し、中長期的な移行計画の検討をすすめていく。この他、適正な安全在庫の確保等で得意先への納入遅延を回避する、洪水発生時は速やかに代替部品・生産場所を確保し生産継続を図る等、拠点毎に対応をすすめている。</p>

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

焦点となる問題

2°C未満シナリオの社会では、炭素税導入など脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が強化され、移行リスクによる影響が大きくなる一方、4°Cシナリオの社会では、世界のCO2排出量が継続的に増加し、異常気象による洪水発生等の物理リスクによる影響が高くなることと想定される。2022年度は、当社グループの全事業において、2030年時点の気候変動により想定される2つのシナリオ下で、気候関連リスク・機会が与える財務影響および事業インパクトを評価し、当社グループのレジリエンスを高めることを目的として、シナリオ分析を行った。現在焦点となっている課題をリスク、機会別に上げると以下の通りとなる。

- ・リスク① 政策・規制に関する移行リスク 炭素税導入・強化によるコスト増加：特に2°C未満シナリオでは各国で炭素税が増額され、炭素税支払いのためのコストが増加する。
- ・リスク② 技術に関する移行リスク エネルギー価格の上昇による製造・輸送コスト増加：各々のシナリオにおける原油・ガス・電力価格の動向により、Scope1,2のエネルギー費用とScope3 カテゴリー4の輸送・配送費用の合計では、いずれもコストが増加する。
- ・リスク③ 市場に関する移行リスク 取引先からの気候関連対策の要請に対応できないことによる売上減少：サプライヤーとして、取引先からのScope3削減の協力要請に対応できない場合、当該顧客の売上を失うこととなる。
- ・リスク④ 急性物理リスク 異常気象による工場・店舗の運営中断・人員確保困難による売上減少：異常気象による豪雨・洪水発生で工場・店舗の運営が中断する、あるいは、社員が出勤できず生産に支障をきたし、売上が減少する。特に4°Cシナリオ下での一部生産拠点での洪水影響は大きく、操業停止による売上減少の他、生産設備の移設・再操業のための工事費用などのコストが増加する。
- ・リスク⑤ 慢性物理リスク 異常気象増加による損害保険料の増加：自然災害の頻発・災害損失額の上昇に伴い、損害保険料が上昇しコストが増加する。
- ・機会① エネルギー源関連 再生可能エネルギー導入によるコスト削減：自家発電再生可能エネルギー導入により電力コストが削減される。
- ・機会② 製品およびサービス関連 各種低炭素対応製品/サービスによる売上増加：時代の要請に合った環境にやさしい低消費電力対応製品、顧客の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品などの売上が増加する。
- ・機会③ 市場関連-1 省エネ推進に伴うIoTや生産・流通関連の新規製品/サービスの創出：省エネ推進に伴うIoT用半導体市場規模が拡大し、新規ビジネス市場開拓に伴い売上が増加する。
- ・機会④ 市場関連-2 脱炭素経営によるブランド価値向上に伴う売上増加：今後ますます企業には脱炭素社会の実現に向けた積極的で長期的な対応が強く求められ、その姿勢を示すことでブランド価値が向上し、製品・サービスの売上が増加する。

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

シナリオ分析を行い、2°C未満シナリオ、4°Cシナリオの各々のシナリオ下で、焦点となる気候関連リスク・機会が与える財務影響および事業インパクトを評価した結果を踏まえ、当社グループのレジリエンスを高めるべく、各々の対応策を決定した。現在焦点となっているリスク、機会別には以下の通りとなる。

- ・リスク①：炭素税導入・強化によるコスト増加として、各国で炭素税が増額されることによる炭素税支払いのコスト増加を算定した結果、2030年2°C未満シナリオ下では約1,093百万円 グループ全体での事業インパクトは大、4°Cシナリオでは約739百万円 グループ全体での事業インパクトは中となった。財務インパクトが大きいという結果を踏まえて、GHG排出量削減の長期目標に沿って戦略的に排出量の削減をすすめるべく、対応アクションとして、2023年2月、脱炭素移行計画を策定した。今後は、長期目標および脱炭素移行計画に基づき、省エネルギー推進、再生可能エネルギー化推進、燃料転換を行っていく。計画策定後も、国内拠点における消費電力の100%再生化の達成時期を早めて2026年度中を目指すなど、計画の前倒しを行っており、引き続き、脱炭素移行計画の精査、前倒しを検討していく。
- ・リスク② エネルギー価格の上昇による製造・輸送コスト増加について算定したところ、2030年2°C未満シナリオ下、2030年4°Cシナリオ下とも、事業インパクトは中程度となった。4°Cシナリオ下では原油価格の高騰による影響が大きいという結果を踏まえ、対応策として、原材料・製品輸送につき、GHG排出量が多い事業を中心に、モーダルシフト・輸送効率化による削減推進の取り組みを開始している。
- ・リスク③ 取引先からの気候関連対策の要請に対応できないことによる売上減少に基づく利益影響について算定したところ、2030年2°C未満シナリオ下、2030年4°Cシナリオ下とも、事業インパクトは中程度であった。この結果を踏まえ、また、既に複数の顧客より、サプライヤーに向けたScope3削減の協力要請を受けており、対応できない場合は当該顧客の売上を失うこととなるため、顧客からの要請に対応するためにも、2023年2月に策定した脱炭素移行計画に沿って、GHG排出量削減の長期目標を達成すべく、着実に排出量削減を実施していく。加えて、取引先の気候関連課題解決に貢献する製品・サービスの開発を推進し、積極的に提案していく。
- ・リスク④ 異常気象による工場・店舗の運営中断・人員確保困難による売上減少に基づく利益影響については、算定の結果、2030年2°C未満シナリオ下での事業インパクトは中、2030年4°Cシナリオ下での事業インパクトは大となった。気候変動による大規模災害等に備えて、被害を軽減するBCPを既に策定済みであるが、シナリオ分析の結果を踏まえて、今後見直しを行いさらなるリスク低減を図っていく。また、洪水影響が特に懸念される生産拠点では、高台に第二工場を設置する等の対応を既に実施済みであるが、シナリオ分析の結果を踏まえて、今後さらに操業体制見直し、中長期的な設備移設計画について検討していく。
- ・リスク⑤ 異常気象増加による損害保険料の増加について算定したところ、2030年2°C未満シナリオ下、2030年4°Cシナリオ下とも事業インパクトは中程度となった。この結果を踏まえた対応策として、今後、グループ全体の損害保険料およびエリア毎の損害保険料の上昇率予測等を把握し、大きく保険料が増加しそうな拠点については、情報収集に努め、必要に応じてBCPの見直しを図っていく。
- ・機会① 再生可能エネルギー導入によるコスト削減について算定したところ、2030年2°C未満シナリオ下、2030年4°Cシナリオ下とも事業インパクトは中程度となった。この結果を踏まえた対応策として、今後は、2023年2月に策定した脱炭素移行計画に基づき、電力コスト削減にも貢献する自家発電・オンサイト/オフサイトPPAの追加導入を加速していく。
- ・機会② 各種低炭素対応製品/サービスの売上増加に基づく利益影響を算定したところ、2030年2°C未満シナリオ下、2030年4°Cシナリオ下とも事業インパクトは大となった。この結果を踏まえた対応策として、今後は、製品・サービス毎に、売上拡大に向けた施策を推進していく。顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品では、ラインナップ拡充や低消費電力の新製品開発、成長市場に向けた生産体制の拡充をすすめる、自動車のEV化に伴う関連部品では、新規重点市場として拡販活動の推進、差別化技術開発による新製品提供をすすめる。CPS/IoT社会の拡大に伴う低消費電力対応製品では、ラインナップの拡充・拡販、旧製品からの置換えの積極的な促進をすすめる、消費者の環境意識の高まりに対応した製品では、小売部門でのリペアコーナー拡充、環境負荷低減商品の積極的な選定・販売推進や、長寿命・環境配慮製品のPR・拡販活動を推進していく。
- ・機会③ 省エネ推進に伴うIoTや生産・流通関連の新規製品/サービスの創出に基づく利益影響について算定したところ、2030年2°C未満シナリオ下、2030年4°Cシナリオ下とも事業インパクトは中程度となった。この結果を踏まえた対応策として、今後は、IoT用半導体需要の拡大を受け、ICに係る省エネルギー化を推進し、新規ビジネス市場を創出していく。また、生産・流通デジタル化の流れに対応した、顧客の課題解決のための提案を行い、新規ビジネス市場を獲得していく。
- ・機会④ 脱炭素経営によるブランド価値向上に伴う売上増加に基づく利益影響については、算定の結果、2030年2°C未満シナリオ下での事業インパクトは中、2030年4°Cシナリオ下での事業インパクトは小となった。この結果を踏まえた対応策として、今後は、脱炭素社会に向けた取り組みを強化し、当社グループの脱炭素に対する経営姿勢を積極的に開示し、気候変動に相互に影響を与え合う、生物多様性への取り組みについてもタイムリーに開示し、さらなるブランド価値向上を図っていく。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか？	影響の説明
製品およびサービス	はい	2022年度から2026年度までの当社の中期経営計画 SMILE145にて、これからの環境認識の重要テーマの一つとして「気候変動」が上げられ、グループコア戦略の一つ、SDGs戦略の施策として「脱炭素を機会とするビジネスの展開」が掲げられた。「環境配慮型の製品・サービス・ソリューションの提供」を具体的な取組みとして、マテリアリティ「循環型社会の実現」のキヤクシオン「脱炭素環境配慮型製品/サービスの創出、拡充」と連動し、各事業での展開がすすめられている。これらの戦略策定において、「製品およびサービス」機会についてのシナリオ分析により、各種低炭素対応製品の利益増加の事業インパクトが大きく見込まれることが影響を及ぼした。加えて、取引先からの気候関連対策の要請に対応できないことによる売上減少リスクも認識され、各事業で、顧客の気候関連課題解決に貢献する製品・サービスの開発がより一層促進された。
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	シナリオ分析を行うことで、調達先の低炭素・脱炭素関連技術の導入による原材料価格の上昇リスクや部品サプライヤーからのコストアップ要求増大のリスク、洪水等でサプライチェーンが寸断されることによる部品調達リスク等、様々なサプライチェーンにまつわるリスクが特定された。また、異常気象に係る物流遅延による売上減少リスクや、店舗での環境負荷低減製品の売上増加などのバリューチェーンにまつわるリスク・機会も特定された。脱炭素社会に向けた取組みの対象範囲が、サプライチェーンおよびバリューチェーンに及ぶことが強く認識されるようになり、Scope3算定によるサプライチェーンのGHG排出量の把握とも相まって、サプライヤーとの協働に向けた動きが加速された。2022年11月には、セイコーグループ調達ガイドラインが制定され、環境に関する基準として、エネルギー消費および温室効果ガスの排出について、「a. 全社での温室効果ガス削減目標を設定しなければならない。エネルギー消費およびすべての関連するスコープ1および2の温室効果ガスの排出について、追跡、文書化し、温室効果ガス排出削減目標との比較を外部公表しなければならない。b. エネルギー効率を改善し、エネルギー消費および温室効果ガスの排出を最小化する方法を追求しなければならない。」ことが明記された。
研究開発への投資	はい	2022年度から2026年度までの当社の中期経営計画 SMILE145にて、社会の発展に関わる各種産業別インフラや基盤構築への寄与、地球環境への貢献等、社会の発展に寄り添う課題解決型の事業の開発を行う「社会/環境」領域が、今後拡張すべき領域と設定された。また、R&D戦略の取り組みとして、プロセスの合理化、省資源、省人化への貢献等、SDGsに沿ったモノづくりが掲げられた。R&Dの他、M&A、DX、人材革新を含めた新領域開発に300億円以上を投資する財務方針となっている。2022年7月には、グループ全体の研究開発・生産技術開発、事業サポート、グループ横断の新事業開発を主たる機能とする「セイコーフューチャークリエーション(株)」が設立され、「永年培ってきた「匠・小・省」と「デジタル」を融合し、技術をさらに進化させ、新たな価値を創造する」というR&D基本方針を踏まえ、R&D戦略を進める体制を強化すべくグループの開発系リソースを配置し、グループの開発基盤として、各ドメインとの共同体の強化、将来動向などのリサーチ機能・不足要素獲得の外部連携の促進、将来に向けた開発系人材の獲得・育成などを進めている。これらの戦略策定においては、「製品およびサービス」「市場」機会についてのシナリオ分析の結果が影響を及ぼしている。
運用	はい	シナリオ分析において、さまざまな気候変動に係るリスクと機会が評価され、新たな規制に対するリスクとして、カーボンプライシング対応の影響評価が行われた。それらを通じ、気候変動が人類共通の課題であることが再認識され、脱炭素に向けたCO2排出量削減が中期経営計画SMILE145のKPIの一つとして設定された。再生可能エネルギー発電設備の設置やオンサイトPPA、環境価値付きグリーン電力契約への変更などの施策を通してGHG排出量削減の長期目標の達成を目指していくことが統合報告書やホームページを通じて宣言されている。また、グループマテリアリティの一つとして、「気候変動・脱炭素への取り組み」が選定され、そのキヤクシオンとして「SGCグループのGHG排出量削減の長期目標に紐づく削減施策の立案及び推進」が掲げられ、2023年3月、脱炭素移行計画が策定された。今後は、長期目標、および、脱炭素移行計画に基づき、省エネルギー推進、再生可能エネルギー化推進、燃料転換を行っていく。計画策定後も、国内拠点における消費電力の100%再生エネ化の達成時期を早めて2026年度中を目指すなど、計画の前倒しを行っており、引き続き、脱炭素移行計画の精査、前倒しを検討していく。

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行1	間接費 資本支出	2022年度から2026年度までの当社の中期経営計画 SMILE145にて、財務影響として、カーボンプライシング対応費用、長期目標に沿ったGHG排出量削減のための再生エネ設備導入費用、再生エネ電力契約への切り替え費用、再生エネ証書購入費用などが加味された。

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	持続可能な財務項目タクソノミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
行1	いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<Not Applicable>

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。
総量目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号
Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

目標の野心度

1.5°C目標に整合済み

目標導入年

2022

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ1

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

基準年

2021

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

6898

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

102398

スコープ3 カテゴリー1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

109296

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

100

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

100

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリー)

<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2031

基準年からの目標削減率(%)

42

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

63391.68

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)

8154

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)

88434

スコープ3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

96589

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

27.6814905438094

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

全社的。除外事項なし。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

(1)再生可能エネルギー導入の拡大（日本、海外の生産拠点の一部、日本、海外の非生産拠点の一部）、(2)証書購入によるCO2のオフセット、(3)省エネルギーの推進

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

<Not Applicable>

目標参照番号

Abs 2

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

目標の野心度

1.5°C目標に整合済み

目標導入年

2022

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ3

スコープ2算定方法

<Not Applicable>

スコープ3カテゴリー

カテゴリー1:購入した商品およびサービス

カテゴリー2:資本財

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

カテゴリー4:上流の輸送および物流

カテゴリ-5:操業で発生した廃棄物
カテゴリ-6:出張
カテゴリ-7:雇用者の通勤
カテゴリ-8:上流のリース資産
カテゴリ-9:下流の輸送および物流
カテゴリ-10:販売製品の加工
カテゴリ-11:販売製品の使用
カテゴリ-12:販売製品の生産終了処理
カテゴリ-13:下流のリース資産

基準年

2021

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

283371

スコープ3 カテゴリ-2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

10284

スコープ3 カテゴリ-3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

12857

スコープ3 カテゴリ-4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

30355

スコープ3 カテゴリ-5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

1546

スコープ3 カテゴリ-6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)

1029

スコープ3 カテゴリ-7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

5957

スコープ3 カテゴリ-8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

122

スコープ3 カテゴリ-9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)

2346

スコープ3 カテゴリ-10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

6173

スコープ3 カテゴリ-11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

26073

スコープ3 カテゴリ-12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

2913

スコープ3 カテゴリ-13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

0

スコープ3 カテゴリ-14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)

383027

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

383027

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

<Not Applicable>

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ-1の基準年:スコープ3 カテゴリ-1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

100

スコープ3 カテゴリ-2の基準年:スコープ3 カテゴリ-2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)

100

スコープ3 カテゴリ-3の基準年:スコープ3 カテゴリ-3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

100

スコープ3 カテゴリ4の基準年:スコープ3 カテゴリ4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ5の基準年:スコープ3 カテゴリ5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ6の基準年:スコープ3 カテゴリ6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ7の基準年:スコープ3 カテゴリ7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ8の基準年:スコープ3 カテゴリ8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ9の基準年:スコープ3 カテゴリ9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ10の基準年:スコープ3 カテゴリ10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ11の基準年:スコープ3 カテゴリ11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ12の基準年:スコープ3 カテゴリ12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ13の基準年:スコープ3 カテゴリ13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)
100

スコープ3 カテゴリ14の基準年:スコープ3 カテゴリ14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ15の基準年:スコープ3 カテゴリ15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリ)
100

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合
100

目標年
2031

基準年からの目標削減率(%)
25

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]
287270.25

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)
362206

スコープ3 カテゴリ2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)
25690

スコープ3 カテゴリ3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)
16129

スコープ3 カテゴリ4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)
39073

スコープ3 カテゴリ5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)
2888

スコープ3 カテゴリ6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)
3680

スコープ3 カテゴリ7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

5755

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)
122

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)
2682

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)
12226

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)
95739

スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)
5630

スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)
546

スコープ3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)
572367

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)
572367

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。
いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]
-197.730186122649

報告年の目標の状況
設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください
全社的。除外事項なし。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

①Scope3算定の精度向上：継続実施による算定制度の確立、金額ベース原単位から物量ベースの算定への切替など算定精度向上を図る。②低炭素型製品・サービスの調達：サプライヤーへの低炭素型製品・サービス・一次データの提供依頼を行うとともに、低炭素型製品・サービスの調達を行う。③低炭素型製品・サービスの開発、販売：低炭素型製品・サービスの開発、販売を提供を更に進める。④オフセット：クレジット等の調達によりCO2排出量のオフセットを図る。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください
<Not Applicable>

目標参照番号
Abs 3

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?
はい、これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

目標の野心度
1.5°C目標に整合済み

目標導入年
2022

目標の対象範囲
全社的

スコープ
スコープ1
スコープ2

スコープ2算定方法
マーケット基準

スコープ3カテゴリー
<Not Applicable>

基準年
2021

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)
6898

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)
102398

スコープ3 カテゴリー1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)
109296

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合
100

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合
100

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリー)

<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

100

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

0

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)

8154

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)

88434

スコープ3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

96589

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

11.6262260283999

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

全社的。除外事項なし。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

達成するための主な計画としては、(1)再生可能エネルギーの導入拡大、(2)再エネ由来の証書購入によるCO2のオフセット、(3)省エネルギーの推進を順次進めている。その結果、2022年度末においては、2020年度を基準とした目標8.4%削減に対してGHG排出量を11.6%削減できており、計画は順調に進捗していると考えている。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

<Not Applicable>

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

ネットゼロ目標

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

Abs2

Abs3

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

全社的。除外事項なし。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。

不確かである

目標年で中立化のための予定している節目および/または短期投資

<Not Applicable>

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか？これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	0	0
実施開始(部分的)*	0	0
実施済*	5	13803
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費	太陽光発電
------------	-------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

346

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリ
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)
2400000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)
0

投資回収期間
ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間
16~20年

コメント
オンサイトPPA

イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費	太陽光発電
------------	-------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

355

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリ
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)
2400000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)
0

投資回収期間
ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間
16~20年

コメント
オンサイトPPA

イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成	太陽光発電
------------	-------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

1496

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリ

スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)
60000000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)
328000000

投資回収期間
4~10年

イニシアチブの推定活動期間
16~20年

コメント
ソーラー発電 (自家発電)

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成	太陽光発電
------------	-------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)
134

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)
14000000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)
87000000

投資回収期間
4~10年

イニシアチブの推定活動期間
16~20年

コメント
ソーラー発電 (自家発電)

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費	太陽光発電
------------	-------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)
11472

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)
0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)
0

投資回収期間
ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間
16~20年

コメント
再エネ電力契約

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか？

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	投資会議においては環境への配慮を一つのファクターとしている。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。
はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品またはサービス

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー
製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソミーはない

製品またはサービスの種類

その他	その他、具体的にお答えください (電気電子製品にて機器内部を冷却するためのファンモーターの内部に使用されるボールベアリング)
-----	--

製品またはサービスの内容

データセンターに大量に設置されるサーバーは発熱量が大きく、機器内部を冷却するためのファンが必須である。冷却用ファンを構成する部品のモーターにはボールベアリングが使用されている。当社製品の小型かつ低摩擦性能を有するボールベアリングを冷却用ファンのモーターに搭載することにより、サーバーの電力消費量を低減することができ、データセンターの低炭素化に貢献している。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか
いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法
<Not Applicable>

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

使用された機能単位
<Not Applicable>

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください
<Not Applicable>

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合
0.71

集合のレベル

製品またはサービス

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー
その他、具体的にお答えください (当社独自のアセスメント評価に基づいた環境配慮型製品)

製品またはサービスの種類

その他	その他、具体的にお答えください (廃棄物が出ないライナーレスラベルプリンター)
-----	---

製品またはサービスの内容

従来のラベルプリンターは必ずライナー (粘着面を保護するシート) が必要であり、実際にラベルを作成し他の物品にラベルを貼付する際はライナーからはがす必要があった。ライナーを製造する為の材料、ラベルとの張り合わせ工程でのエネルギー等の削減に貢献している。また廃棄物となり処理するための運搬や焼却処理においてもエネルギー削減にも寄与している。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか
いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法
<Not Applicable>

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

使用された機能単位
<Not Applicable>

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください
<Not Applicable>

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合
0.01

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー
その他、具体的にお答えください(当社独自のアセスメント評価に基づいた環境配慮型製品)

製品またはサービスの種類

その他	その他、具体的にお答えください(低負荷容量の音叉型水晶振動子)
-----	---------------------------------

製品またはサービスの内容

クォーツ時計の心臓部として開発された音叉型水晶振動子。時計の厳しい要求に対応し、高品質・高信頼性が特長です。近年のIoT化により、多くのデバイスで時計レベルの低消費電力が求められており、多くのお客様にご採用いただいております。より低消費電力を要求されるアプリケーション向けに、低負荷容量品 (Low CL) を用意しています。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか
いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法
<Not Applicable>

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

使用された機能単位
<Not Applicable>

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください
<Not Applicable>

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合
2.5

集合のレベル

製品またはサービス

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー
その他、具体的にお答えください(当社独自のアセスメント評価に基づいた環境配慮型製品)

製品またはサービスの種類

その他	その他、具体的にお答えください(電池を使用しない機械式の腕時計)
-----	----------------------------------

製品またはサービスの内容

ぜんまいを動力源として針を動かす機械式時計。電気を一切用いずに動く、時計の原点である駆動機構により、使用時の消費エネルギーがゼロとなる製品。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか
いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法
<Not Applicable>

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

使用された機能単位
<Not Applicable>

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

<Not Applicable>

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

5.86

集合のレベル

製品またはサービス

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソミー

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソミーはない

製品またはサービスの種類

その他	その他、具体的にお答えください(太陽電池を使用したソーラーウォッチ)
-----	------------------------------------

製品またはサービスの内容

世界初のGPSソーラーウォッチで、電気を使用しないで絶対精度を追求して実現をした腕時計である。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法

<Not Applicable>

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

<Not Applicable>

使用された機能単位

<Not Applicable>

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

<Not Applicable>

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1.68

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回がCDPIに排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行1

構造的変化がありましたか。

いいえ

買収、売却、または統合した組織の名前

<Not Applicable>

完了日を含む構造的変化の詳細

<Not Applicable>

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、およびまたは報告年の定義の変更点の詳細
行1	いいえ	<Not Applicable>

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

6898

コメント

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

102318

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

102398

コメント

スコープ3カテゴリ1:購入した商品およびサービス

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

283371

コメント

2020年度は、セイコーウォッチ(以下SWC)とセイコーインスツル(以下SII)の6事業で算定。

スコープ3カテゴリ2:資本財

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

10284

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

12857

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ4:上流の輸送および物流

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

30355

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1546

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ6:出張

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1029

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ7:雇用者の通勤

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

5957

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ8:上流のリース資産

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

122

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ9:下流の輸送および物流

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

2346

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ10:販売製品の加工

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

6173

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ11:販売製品の使用

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

26073

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

2913

コメント

2020年度は、SWCとSIIの6事業で算定。

スコープ3カテゴリ13:下流のリース資産

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

対象外

スコープ3カテゴリ14:フランチャイズ

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

対象外

スコープ3カテゴリ15:投資

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

対象外

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

対象外

スコープ3:その他(下流)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

0

コメント

対象外

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

IEA燃料燃焼によるCO2排出量

地球温暖化対策推進法 (日本)

GHGプロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ3)基準

その他、具体的にお答えください(サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省))

C6.排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

8154

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行1

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準を報告しています

スコープ2、マーケット基準

スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準
99788

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
88434

開始日
<Not Applicable>

終了日
<Not Applicable>

コメント

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
362206

排出量計算方法
支出額に基づいた手法
その他、具体的にお答えください (IDEAの原単位を用いた方法)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
0

説明してください

資本財

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
25690

排出量計算方法
資産特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
0

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
16129

排出量計算方法
燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
0

説明してください

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

39073

排出量計算方法

支出額に基づいた手法
燃料に基づいた手法
距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

2888

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

3680

排出量計算方法

支出額に基づいた手法
燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

5755

排出量計算方法

支出額に基づいた手法
燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流のリース資産

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

122

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

下流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

2682

排出量計算方法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の加工

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

12226

排出量計算方法

平均的製品手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

95739

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

5630

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

下流のリース資産

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

546

排出量計算方法

資産特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

フランチャイズ

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社はフランチャイズ事業を営んでおらず、フランチャイズ加盟店は存在しないため、本カテゴリ「フランチャイズ」は、関連性がない。

投資

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社は、経済的利益を得る目的で、他社に対する投資を一切行っていないため、本カテゴリ「投資」は、関連性がない。

その他(上流)

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他(下流)

評価状況

選択してください

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

C-CG6.6

(C-CG6.6) 貴社では製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価しますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
行1	はい	LCA実施済み

C-CG6.6a

(C-CG6.6a) 貴社が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

	評価される製品/サービス	最も一般的に対象となるライフサイクル段階	適用される方法/基準/ツール	コメント
行1	製品/サービスの代表的選出	揺りかごから墓場まで	その他、具体的にお答えください(旧ISO14040~14043に準拠したLCA算定用ソフトウェアを使用。)	旧ISO14040~14043に準拠したソフトウェア(東芝のEasy-LCA)を使用。このソフトウェアは産業連関表を利用して生産波及効果から推計してインベントリ分析のデータ収集を行うものである。

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.371

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

96589

指標の分母

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

260504

使用したスコープ2の値

マーケット基準

前年からの変化率

14

変化の増減

減少

変化の理由

再生可能エネルギー消費の変化

説明してください

原単位の分母は、セイコーグループ（株）の連結売上高（百万円単位）。

原単位が減少した理由は、①日本の生産拠点、非生産拠点の一部を再エネ電力契約に変更、②日本の生産拠点（一部）でPPAを導入、③海外の生産拠点（一部）で、ソーラー発電（自家発電）を導入などが挙げられる。

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか？

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ1排出量(CO2換算トン)	GWP参照
CO2	7287	その他、具体的にお答えください(環境省 算定方法・排出係数一覧)
CH4	0	その他、具体的にお答えください(環境省 算定方法・排出係数一覧) 排出なし
N2O	13	その他、具体的にお答えください(環境省 算定方法・排出係数一覧)
HFCs	160	その他、具体的にお答えください(環境省 算定方法・排出係数一覧)
PFCs	404	その他、具体的にお答えください(環境省 算定方法・排出係数一覧)
SF6	62	その他、具体的にお答えください(環境省 算定方法・排出係数一覧)
NF3	34	その他、具体的にお答えください(環境省 算定方法・排出係数一覧)
HFCs	195	その他、具体的にお答えください(環境省 算定方法・排出係数一覧) フロン漏洩量

C7.2

(C7.2) スコープ1排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ1排出量(CO2換算トン)
台湾、中国	0
中国	649
ドイツ	89
ニュージーランド	0
ロシア連邦	0
パナマ	0
フランス	0
米国	0
香港特別行政区(中国)	0
マレーシア	0
オランダ	53
日本	7121
インド	0
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	39
カナダ	75
オーストリア	0
シンガポール	0
タイ	0

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。
事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示してください。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
エモーショナルバリューソリューション事業	814
デバイスソリューション事業	7321
システムソリューション事業	19
その他	0

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	78	78
カナダ	10	10
オーストラリア	184	118
シンガポール	6237	6237
タイ	23162	23162
台湾、中国	189	189
中国	13202	11297
ドイツ	55	31
ニュージーランド	2	2
パナマ	6	6
フランス	10	10
米国	635	635
香港特別行政区(中国)	804	804
マレーシア	9651	9651
オランダ	60	60
ロシア連邦	12	12
日本	45460	36101
インド	30	30

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。
事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
エモーショナルバリューソリューション事業	37247	26273
デバイスソリューション事業	62008	61738
システムソリューション事業	533	424
その他	155	0

C7.7

(C7.7) 貴社のCDP回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

はい

C7.7a

(C7.7a) スコープ1およびスコープ2の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

セイコーインスツル (株)

主な事業活動

電子部品

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

4063

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

53293

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

52583

コメント

子会社名

セイコーウオッチ (株)

主な事業活動

アクセサリー

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

602

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

29532

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

19673

コメント

子会社名

セイコーソリューションズ (株)

主な事業活動

ITサービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有IDを選択してください

固有IDはありません

ISINコード - 債券

<Not Applicable>

ISINコード - 株式

<Not Applicable>

CUSIP番号

<Not Applicable>

ティッカーシンボル

<Not Applicable>

SEDOLコード

<Not Applicable>

LEI番号

<Not Applicable>

その他の固有ID

<Not Applicable>

スコープ1排出量(CO2換算トン)

19

スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

533

スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

424

コメント

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化(CO2換算トン)	排出量変化の増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	12411	減少	0.13	変化の割合 = 「2022年度増加分再生エネが、仮に非再生エネだったとした場合の排出量(12411tCO2)」 ÷ 「報告年の前年のマーケット基準Scope1+2排出量(96589tCO2)」
その他の排出量削減活動	144	減少	0.001	変化の割合 = 「2022年度省エネで削減した排出量(144tCO2)」 ÷ 「報告年の前年のマーケット基準Scope1+2排出量(96589tCO2)」
投資引き上げ		<Not Applicable>		
買収		<Not Applicable>		
合併		<Not Applicable>		
生産量の変化		<Not Applicable>		
方法論の変更		<Not Applicable>		
バウンダリ(境界)の変更		<Not Applicable>		
物理的操業条件の変化		<Not Applicable>		
特定していない		<Not Applicable>		
その他		<Not Applicable>		

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいています?
マーケット基準

C-CG7.10

(C-CG7.10) 報告年におけるスコープ3総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか?
増加

C-CG7.10a

(C-CG7.10a) C6.5で計算した各スコープ3カテゴリーに関して、排出量をどのように比較し、変更の理由を特定するのかについてお答えください。

購入した商品およびサービス

変化の増減

増加

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリーでの排出量の変化(CO2換算トン)

59423

このカテゴリーでの排出量の変化率(%)

119.6

説明してください

生産量の増加に伴い、購入する製品・サービスが増加した。

資本財

変化の増減

減少

変化の主な理由

物理的操業条件の変化

このカテゴリーでの排出量の変化(CO2換算トン)

119

このカテゴリーでの排出量の変化率(%)

99.5

説明してください

前年は新築ビルの竣工があり固定資産登録の金額が大きかったため。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1 または2に含まれない)

変化の増減

減少

変化の主な理由

再生可能エネルギー生成の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

435

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

97.4

説明してください

自社ソーラー発電の増加により、再生可能エネルギーが増加。

上流の輸送および物流

変化の増減

増加

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

1223

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

103.2

説明してください

海外への機材等の輸送が増加した。

操業で発生した廃棄物

変化の増減

増加

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

210

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

107.8

説明してください

生産拠点の生産量増加による排出量が増加。

出張

変化の増減

増加

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

1743

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

190

説明してください

新型コロナによる出張制限が緩和されたことにより、出張が増加した。

雇用者の通勤

変化の増減

減少

変化の主な理由

物理的操業条件の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

219

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

96.3

説明してください

一部の海外工場において、生産量減少に伴う通勤車両の台数や運行方法に変更があり、燃料使用量が減少した。

上流のリース資産

変化の増減

変更なし

変化の主な理由

<Not Applicable>

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

<Not Applicable>

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

<Not Applicable>

説明してください

対象が従業員寮で、床面積からCO2排出量を算定している。床面積の変化がないため、CO2排出量の変化はない。

下流の輸送および物流

変化の増減

減少

変化の主な理由

サプライヤーまたは流通業者の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

11198

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

69.1

説明してください

一部の取引先とのビジネス終了により輸送量が減少。

販売製品の加工

変化の増減

減少

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

22165

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

85

説明してください

一部加工が必要となる製品の生産が減少。

販売製品の使用

変化の増減

減少

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

118520

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

83.8

説明してください

電力消費量が多い製品の販売が減少し、消費量が少ない製品の販売が増えた。

販売製品の生産終了処理

変化の増減

減少

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

300

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

94.9

説明してください

一部の製品の販売減により、お客様での廃棄量が減少した。

下流のリース資産

変化の増減

減少

変化の主な理由

方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

40

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

93.2

説明してください

賃貸物件のCO2排出量の算定に、環境省DBの床面積あたりの排出原単位を使用している。2021年度実績においてはVer3.2、2022年度実績はVer3.3を使用しているが、事務所ビルについては、Ver3.3の方が約10%原単位が小さくなっている。賃貸物件としては大きな変化がなく、排出原単位の変化が下流リース資産のCO2排出量の変化に大きな影響を与えている。

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか?

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	はい
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	32164	32164
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	26071	183495	209567
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	0	1741	1741
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した冷熱の消費	<Not Applicable>	0	1617	1617
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	3453	<Not Applicable>	3453
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	29524	219018	248543

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他のバイオマス

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石炭

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石油

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

32164

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

天然ガス

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料合計

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

32164

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	3453	3453	3453	3453
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷熱	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイトPPA)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

709

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2021

コメント

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイトPPA)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

728

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

コメント

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください(電力会社との契約による。再エネの種類は指定はない。)

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

23662

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

<Not Applicable>

コメント

低炭素エネルギー消費の国/地域

中国

調達方法

その他、具体的にお答えください(グリーン電力証書)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

水力発電(発電能力不明)

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

3100

トラッキング(追跡)手法

I-REC

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

中国

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリバワリングの日付)
2021

コメント

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

103450

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2240

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

105690

国/地域

中国

購入した電力の消費量(MWh)

21115

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1119

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

22234

国/地域

香港特別行政区(中国)

購入した電力の消費量(MWh)

1258

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

1258

国/地域

台湾、中国

購入した電力の消費量(MWh)

345

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

345

国/地域

マレーシア

購入した電力の消費量(MWh)

14825

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

14825

国/地域

シンガポール

購入した電力の消費量(MWh)

16239

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

16239

国/地域

タイ

購入した電力の消費量(MWh)

49093

自家発電した電力の消費量(MWh)

3453

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

52546

国/地域

インド

購入した電力の消費量(MWh)

43

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

43

国/地域

オーストラリア

購入した電力の消費量(MWh)

272

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

272

国/地域

ニュージーランド

購入した電力の消費量(MWh)

12

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

12

国/地域

米国

購入した電力の消費量(MWh)

1798

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

1798

国/地域

カナダ

購入した電力の消費量(MWh)

80

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

80

国/地域

パナマ

購入した電力の消費量(MWh)

19

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

19

国/地域

オランダ

購入した電力の消費量(MWh)

198

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

198

国/地域

ドイツ

購入した電力の消費量(MWh)

176

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

176

国/地域

フランス

購入した電力の消費量(MWh)

202

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

202

国/地域

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

購入した電力の消費量(MWh)

406

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

406

国/地域

ロシア連邦

購入した電力の消費量(MWh)

34

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

34

C-CG8.5

(C-CG8.5) 貴社は商品またはサービスのうちのいずれかの効率を評価しますか。

	製品/サービス効率の評価	コメント
行1	いいえ、しかし今後2年以内に開始する予定です	評価方法など社内で検討する

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

詳細
廃棄物

指標値
5664

指標分子
排出量 (トン)

指標分母 (原単位のみ)

前年からの変化率
0

変化の増減
変更なし

説明してください
ほぼ増減なし

詳細
エネルギー使用量

指標値
213020

指標分子
電力消費量 (MWh)

指標分母 (原単位のみ)

前年からの変化率
0.15

変化の増減
増加

説明してください
生産活動量の回復 (増加)

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

低炭素 R&D への投資	コメント
はい	<p>当社はウォッチ製造技術を起源として、伝統の技と先端の知で新たな価値を生み出す「匠」の技術、精密加工・組立で小型化を追求する「小」の技術、省エネ、省資源、省人化を追求する「省」の技術を長年培ってきた。この「匠・小・省」の精神が生んだ技術的強みをもとに、研究開発投資を継続することでイノベーションを創出し、これまで小型で省エネルギーに優れた製品やサービスを次々と生み出してきた。</p> <p>例えば、腕時計においては、従来より傷つきにくく堅牢な外装を研究開発する等により、性能や外観が変化せず、より長期間使用可能とする腕時計を製品化している。また、各種電子デバイスにおいては、従来より高性能で小型かつ低消費電力で動作するデバイスを開発して製品化することで、当該デバイスを用いた顧客製品の小型化・低消費電力化を可能としている。</p> <p>そのため、当社の研究開発投資により開発される製品やサービスは、当社の排出量だけでなく、さまざまな顧客における排出量などライフサイクル全体のCO2排出量削減に寄与している。</p>

C-CG9.6a

(C-CG9.6a) この3年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素R&Dへの貴社による投資の詳細を記入します。

技術領域
制御システム

報告年の開発の段階
応用研究開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)
33

報告年のR&D投資額(C0.4で選択した通貨)(任意)

今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)
33

この技術分野への貴社のR&D投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当グループの2022年度の売上高2605億円のうち、資本財に相当するデバイスとソリューションに係るBtoBビジネスの売上は1011億円である。これら資本財製品のうち、低炭素製品やサービスに係る売上は約873億円、全売上の約33%である。この技術領域に対するR&D投資の割合は、この売上の割合とほぼ等しいと考えられる。BtoBビジネスにおけるデバイスやソリューションにおいては、価格だけでなく顧客における省エネ性能や業務の効率化、高付加価値化、新市場への対応が求められていることから、常にこれら顧客のニーズを追及して他社より優れた製品やサービスを提供すべく研究開発を行っている。その結果、当グループのR&D投資は、気候変動への対応であるサプライチェーンにおけるGHG排出量削減や脱炭素市場の拡大に寄与していると考えている。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証なし
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ3	第三者検証/保証なし

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシングシステム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

日本炭素税

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表をお答えください。

日本炭素税

期間開始日

2022年4月1日

期間終了日

2023年3月31日

税の対象とされるスコープ1総排出量の割合

44.74

支払った税金の合計金額

12490869

コメント

当社における2022年度のスコープ1、2の国内排出量は43,221トン、国内と海外を合わせた排出量は96,589トンである。地球温暖化対策税が289円/t-CO2とすると、税金の総額は約1249万円になる。

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

現在の日本の炭素税（地球温暖化対策税）の当社支払額を抑制し、将来想定される課税率の強化に備える必要がある。

よって、当社で2021年度に設定したGHG排出量削減長期目標（2030年に2020年比で-42%削減、2050年にカーボンニュートラルの実現）の達成を目指し、2022年度に策定した脱炭素ロードマップに沿って戦略的にスコープ1、2の削減を進めていく。

ロードマップ策定においては、①エネルギー効率を高める設備更新、②各種の無駄を削減する省エネ推進、③太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの導入、④再エネ電力契約への変更、⑤環境価値の購入 など各種施策について、経済合理性とCO2削減効果のバランスを考慮した。

上記①と②の施策については、2016年から開始された省エネ法の事業者クラス分け評価制度のSクラスに対応するため、対象となる法人単位で2015年から5年平均の原単位で1%の低減を達成するように取り組んできた。例えば、照明のLED化や高効率な空調設備への更新、工程改善による生産性向上などを行ってきた。その結果、対象となる法人では2022年度提出分において省エネ優良事業者（Sクラス）の評価を得ている。

上記③の再生可能エネルギーの導入については、2020年度から順次国内外の5工場において太陽光発電設備の導入を進めてきた。国内においてはオンサイトPPA、海外においては自家発電による導入を実施した。

上記④の再エネ電力契約については、2021年度から順次国内の主要6拠点で再生可能エネルギーによる電力契約への変更を進めてきた。東北地方の工場や、東京のオフィスビルや小売店舗について、再エネ電力の契約変更が完了している。

これら施策を進めることで着実にGHG排出量を削減し、国内のスコープ1、2の2022年度実績は2020年比で約11,600トン（約21%）の削減となっている。2030年にScope 1と2を-42%削減するという目標に沿って上記各種施策をさらに進めることで、現在の炭素税の費用支払額の抑制と今後炭素税が増税された場合のインパクトを軽減できると考えている。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ。しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、顧客/クライアント

はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1b

C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

教育/情報の共有	貴社の製品、商品、サービス（の使用）による気候変動への影響を、顧客に周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
----------	---

顧客数の割合 (%)

100

C6.5で報告した顧客関連スコープ3排出量の割合

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

当社はウオッチ製造技術を起源として、伝統の技と先端の知で新たな価値を生み出す「匠」の技術、精密加工・組立て小型化を追求する「小」の技術、省エネ、省資源、省人化を追求する「省」の技術を長年培ってきた。この「匠・小・省」の精神が生んだ技術的強みをもとにイノベーションを創出し、これまで小型で省エネルギーに優れた製品やサービスを次々と生み出してきた。これら製品やサービスは、当社の排出量だけでなく、顧客における排出量などライフサイクル全体でのCO2排出量削減に寄与している。

当社の統合報告書やホームページへの情報開示及び顧客からのアンケート依頼などに回答することで、当社の事業活動における環境負荷低減に関する上記考え方や各種情報の提供・共有を行っている。その結果、「匠・小・省」の精神については、国内外の幅広い顧客に当社の強みとして認知されており、国内外のすべての顧客がエンゲージメントの対象と考えている。理由としては、国内の売上高は約51%で、東南アジアやアメリカ、ヨーロッパ、アフリカなど海外の売上高が約49%とグローバルにビジネスを展開しており、世界中に広がる顧客に当社の戦略を理解いただくことが重要と考えているためである。

さらに、一部の大手顧客とパートナーシップを結び、顧客における環境負荷を低減することを目的として、①サプライヤーからの調達におけるグリーン調達状況、②当社が提供する製品・サービスの小型化や低消費電力化などの情報、③製品含有化学物質に関する情報など適切な情報提供を行うとともに、顧客からの要望などを関係部門に展開することで顧客におけるさらなる環境負荷低減に向けた活動を推進している。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

成功の指標としては、グリーン商品の売上高比率（グリーン商品の売上高/対象事業全体の売上高）を考えており、成功とみなす目標は95%以上と設定している。グリーン商品とは、市場における平均的な製品と比較して環境に配慮した製品やサービスであることを自社で認定するものであり、当社のウオッチ事業と電子デバイス事業を行っている主要事業会社において制度化している。グリーン商品売上高比率での対象事業は、BtoBビジネスとして小型化や省エネ性を含めた環境性能に関して競合他社と厳しく比較される電子デバイス事業である。そして、売上高の対象地域は、顧客が全世界に広がっていることから全世界としている。このことから、本制度の顧客はエンゲージメントの対象と一致していると考えている。

対象事業における2022年度のグリーン商品の売上高比率は98.4%となり、目標である95%を上回った。これは、提供する製品やサービスが環境にやさしいとグローバルな顧客から認識され、エンゲージメントが成功した結果と考えている。

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

バリューチェーンのその他のパートナーとしては、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンです。

国連グローバル・コンパクトの定める4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則は、いずれも普遍的な価値として国際社会で認められています。10原則のうち原則7、8、9が環境に関するもので、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力することが求められています。

当社は2021年3月に本原則に署名し、この4分野10原則の具体的な取組みを加速しています。本団体には、製造業だけでなく、小売業など幅広い業種から500を超える日本企業が参加していて、本団体への参加企業から構成される複数の分科会（環境経営分科会、ESG分科会、SDGs分科会、レポーティング研究分科会など）に参加し、気候変動を含めた各種テーマでグループディスカッションを行うなど情報・課題を共有し、ステークホルダーと連携することで、持続可能な社会の実現に向けて活動しています。

当社グループには、製造業だけでなく和光のような小売業や、セイコーソリューションズのようなソリューション事業を行っている事業会社があり、様々な業種に係る情報が必要であることから、本団体及びその分科会への参加は効果的と考えています。特に、これら分科会は幅広い業種の企業が参加して情報を共有していることから、製造業以外の企業の活動状況や課題などもあわせて把握することができています。例えば、当社が2021年度から注力しているTCFDの分析やその情報開示についても、小売業などの業種を含めた情報把握によって当社の活動改善に役立てることができました。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

いいえ、しかし今後2年以内に気候関連要件を導入する予定です

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

宣誓または意見表明の書面を添付します

<Not Applicable>

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

2年以内にSBT認定を取得する計画で、2023年4月にSBTiにコミットメントレターを提出している。SBTを踏まえた自社のGHG排出量削減の長期目標とKPIを設定し、当社ホームページに開示している。

さらに、TCFD提言に賛同し、SCOPE1,2,3の算定やシナリオ分析を実施して、2022年11月に発行した統合報告書や当社ホームページに、TCFD提言の枠組みに沿ってシナリオ分析結果や指標と目標などを開示している。

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由

<Not Applicable>

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください

<Not Applicable>

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的に教えてください。

業界団体

その他、具体的に教えてください(電子情報技術産業協会 (JEITA))

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

JEITAでは、エネルギー上の諸課題への対応も念頭に置いて、世界規模の低炭素社会の実現に向けて、関連団体と連携した電機・電子温暖化対策連絡会として「低炭素社会実行計画」の着実な遂行を進めています。

当社グループの主要な1つの事業会社はJEITAに加盟し、JEITAの気候変動対策の柱である「ライフサイクル的視点によるCO2排出削減」の取り組みに対して、自社のCO2排出量削減の活動だけでなく、セミナーへの参加や各種環境関連アンケートの回答に積極的に協力しています。JEITAの低炭素社会実行計画の進捗状況は、政府審議会において毎年度フォローアップ報告がされています。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

<Not Applicable>

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標と整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

業界団体

その他、具体的に教えてください(日本時計協会)

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

日本時計協会は、時計の生産、貿易、流通及び消費の増進並びに時計産業に関する国際交流の促進を通じて、日本国時計産業の総合的な発展を図り、世界経済の発展に寄与することを目的としています。

時計産業に関する環境問題対策を推進するために、参加企業で構成される環境委員会が設置され、気候変動を含む環境負荷低減に向けて情報交換や協会規約の策定、消費者に対する情報提供など各種活動を行っています。

当社は環境委員会の委員長を務め、時計のライフサイクルにおけるカーボンフットプリント算定のためのプロダクトカテゴリールール策定や、気候変動に対する最新情報の共有、環境法規制の遵守、生物多様性活動の推進などの活動に取り組み、時計産業における気候変動対策を積極的に推進している。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

<Not Applicable>

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標と整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームレポート

ステータス

完成

文書の添付

C12.4_有価証券報告書2023.pdf

関連ページ/セクション

P21~23 気候変動・脱炭素への取り組み(【サステナビリティに関する考え方や取り組み】の「戦略」の1つとして)

P26~29 気候変動・脱炭素に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績(【サステナビリティに関する考え方や取り組み】の「指標及び目標」の1つとして)

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

コメント

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行1	日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 国連グローバル・コンパクト その他、具体的に お答えください (Japan Climate Initiative (JCI))	<p>当社は、2021年10月にTCFD提言への賛同を表明しました。「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置付け、シナリオ分析やScope 1, 2, 3の算定を行っています。その結果については、統合報告書や当社ホームページにおいて、TCFDの枠組みで情報開示(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)を行っています。</p> <p>当社は、2021年3月に国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる10原則の具体的な取り組みを加速しています。また、署名していることを当社ホームページで開示するとともに、質問書にも回答しています。</p> <p>当社は、2022年9月に日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)に賛助会員として加盟し、GHG削減長期目標に定めた2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、積極的な再エネ導入などによりCO2削減を進めるなど、脱炭素に向けた取り組みを加速しています。</p> <p>当社は、2022年10月に気候変動イニシアチブ(JCI)に参加し、2023年4月のJCIメッセージ「再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する」に賛同いたしました。</p>

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督およびまたは執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明	取締役会レベルの監督の範囲
行1	いいえ、しかし今後2年以内に両方を設ける予定です	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	生物多様性関連の公のコミットメント	支援したイニシアチブ
行1	いいえ、今後2年以内にそうする予定です	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
 いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
 <Not Applicable>

ポートフォリオ活動
 <Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
 <Not Applicable>

ツールやメソッドの使用法、および関連する結果の判定指標について説明してください
 <Not Applicable>

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
 いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
 <Not Applicable>

ポートフォリオ活動
 <Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
 <Not Applicable>

ツールやメソッドの使用法、および関連する結果の判定指標について説明してください
 <Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。
 評価していない

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行1	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	土地/水管理 生物種管理 教育および認識

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行1	いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内使用する予定です	選択してください

C15.7

(C15.7) CDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	選択してください	添付文書のすべてが対象 C15.7_SEIKO_biodiversity_web.pdf

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	常務執行役員	その他の最高経営層

SC.サプライチェーン・モジュール

SC0.0

(SC0.0) 本モジュールに関連し必要に応じて、こちらに貴社の情報を記入してください。

セイコーソリューションズ(株)グループでは、2021年度実績分より、Scope 1、2、3の算出を実施しています。

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における貴社の年間売上はいくらですか？

	年間売上
行1	33554000000

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴社の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

回答メンバー

NTT DATA Corporation

排出のスコープ

スコープ1

スコープ2算定方法

<Not Applicable>

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

割り当てレベル

事業ユニット(子会社)

割り当てレベルの詳細

対象となる事業部門は、セイコーソリューションズ(株)とその子会社である(株) I I M。

排出量(単位: CO2換算トン)

0.32

不確実性(±%)

15

主要排出源

社有車で使用するガソリンからの排出

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の量に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

567000000

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

対象年度における社有車のガソリン購入量(リットル)からCO2排出量に換算

回答メンバー

NTT DATA Corporation

排出の範囲

範囲2

範囲2算定方法

ロケーション基準

範囲3カテゴリ

<Not Applicable>

割り当てレベル

事業ユニット (子会社)

割り当てレベルの詳細

対象となる事業部門は、セイコーソリューションズ(株)とその子会社である(株) I I M。

排出量(単位: CO2換算トン)

9.01

不確実性(±%)

15

主要排出源

オフィスの照明・電力、サーバールーム等で使う電力

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の量に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

567000000

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

対象年度における小売電力会社からの電力購入量 (KWh) からCO2排出量に換算

回答メンバー

NTT DATA Corporation

排出の範囲

範囲3

範囲2算定方法

<Not Applicable>

範囲3カテゴリ

カテゴリ1:購入した商品およびサービス

カテゴリ3:燃料・エネルギー関連活動(範囲1・2に含まれない)

カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

カテゴリ6:出張

カテゴリ7:雇用者の通勤

カテゴリ11:販売製品の使用

カテゴリ12:販売製品の生産終了処理

割り当てレベル

事業ユニット (子会社)

割り当てレベルの詳細

対象となる事業部門は、セイコーソリューションズ(株)とその子会社である(株) I I M。

排出量(単位: CO2換算トン)

747.3

不確実性(±%)

15

主要排出源

カテゴリ1のサプライヤーから購入した製品・サービス

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

567000000

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

製品・サービスの購入金額から、環境省DBの排出原単位を用いて算定

SC1.2

(SC1.2) SC1.1の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

セイコーソリューションズの売上高は、セイコーグループ株式会社の2023年3月期 決算短信を参照。

SC1.3

(SC1.3) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください
顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難	現在は顧客の売上高の割合で割り当てているが、製品・サービスが多様で製品ごとのカーボンフットプリントが本来は大きく異なるため、概算での割当となっている。正確に割り当てるためには、多様な製品ごとの正確なカーボンフットプリントの算出が必要となるが、算出に必要なリソースが膨大となることが予想される。そのため、簡便かつ正確に製品ごとのカーボンフットプリントを算定する方法やソフトウェアが役立つと思われる。

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか？

いいえ

SC1.4b

(SC1.4b) 貴社の顧客企業に対して、排出量を割り当てる能力を築く予定がない理由を説明します。

セイコーソリューションズグループで保有する製品ライン及び顧客が多様であることから、それぞれの製品/製品ラインごとのコストや、顧客ごとの割り当てを正確に算定するのが難しいことが理由である。

SC2.1

(SC2.1) 特定のCDPサプライチェーンメンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

回答メンバー

NTT DATA Corporation

プロジェクトの種類の群

選択してください

プロジェクトの種類

選択してください

目標とした排出量

選択してください

炭素削減実現までの推定期間

選択してください

推定CO2換算削減量

推定対価

選択してください

提案の詳細

SC2.2

(SC2.2) CDPサプライチェーンメンバーによる依頼またはイニシアチブによって、貴社は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか。

いいえ

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか？

いいえ、データは提供しない

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形でCDPに扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します